

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 1	職員数適正化の推進		担当部名	経営企画部			
				担当課	行革推進課			
実施内容	第3次職員数適正化計画に基づき、職員数適正化の計画を進めます。また、非常勤嘱託員の配置については、見直し基準を作成し、それに基づいて適正な配置を実施します。							
前回からの課題	これまで、2次にわたる職員数適正化計画により職員数の適正化に努めてきましたが、それでも本市の職員数は、類似団体や県内近隣市と比較して多い状況にある。							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	103	人	平成23年4月1日現在の常勤職員数1,379人を平成27年4月1日までに103人削減する。					
スケジュール		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	第3次職員数適正化計画の推進	検討	実施	→				
	次期職員数適正化計画					検討		
	非常勤嘱託員の配置の適正化	見直し基準の作成	実施	→				
目標・実績	年度ごとの目標値(常勤職員減数)	人	25人	27人	23人	28人	累計 103人	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額(最下段は累計額)	平成24年度	262,616千円	262,616千円	262,616千円	262,616千円	累計 2,829,173千円	
		平成25年度		283,689千円	283,689千円	283,689千円		
		平成26年度			241,021千円	241,021千円		
平成27年度					445,600千円			
	累計	262,616千円	546,305千円	787,326千円	1,232,926千円	千円		
	実績財政効果額					累計 千円		
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
取組み	平成23年度	新たな職員数適正化計画を検討する。また、非常勤嘱託員の配置については、見直し基準を作成し、それに基づき見直しをする。			第3次職員数適正化計画を策定した。非常勤嘱託員配置の見直し基準についても取組を検討している。			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 2	職員給与の見直し			担当部名	総務部		
					担当課	職員課		
実施内容	年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与制度の構築と適正化を図るとともに、定年延長に伴う給与制度の見直しを行う。 また、業務全体の見直し・効率化を図り、超過勤務を縮減する。							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	924,467	千円	20年度超過勤務手当決算額(7.8億円)に対する23年度～27年度の削減累計額 ※選挙費を除く					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	給与の適正化	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施		
	定年延長に伴う給与制度の見直し	準備	検討	実施	実施	実施		
	超過勤務の縮減	△74,467千円	△160,000千円	△230,000千円	△230,000千円	△230,000千円		
目標・実績	年度ごとの目標値 (年度予算額)	705,533千円	620,000千円	550,000千円	550,000千円	550,000千円	累計 ー	
	年度ごとの実績値 (年度決算額)						累計 ー	
	目標財政効果額 (基準と目標の差)	△74,467千円	△160,000千円	△230,000千円	△230,000千円	△230,000千円	累計 924,467千円	
	実績財政効果額 (基準と決算の差)	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	給与制度・運用等について、国・他市との比較、検証を行うとともに今後の動向にも留意する。長時間労働を抑制し、超過勤務手当の縮減を図るための人事管理上の施策を検討する。			勤労手当支給基礎額の見直し及び旅費の見直しについて、職員労働組合と協議を開始した。			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 3	選挙事務に係る人件費の削減	担当部名	選挙管理委員会事務局			
			担当課	選挙管理委員会事務局			
実施内容	職員の減員、派遣労働者の活用、投票管理システムの導入により選挙事務の人件費を削減する。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	20,880	千円	選挙執行経費の削減				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	職員の配置数減、派遣労働者の活用	実施	—	実施	—	実施	
	投票管理システムの導入	調査	準備	導入			
実績	年度ごとの目標値	4,084,000円		11,796,000円		5,000,000円	累計 20,880,000円
	年度ごとの実績値	2,472,705円					累計
	目標財政効果額	4,084千円	千円	11,796千円	千円	5,000千円	累計 20,880千円
	実績財政効果額	2,473千円	千円	千円	千円	千円	累計 2,473千円
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
	平成23年度	・職員数減員、派遣労働者の活用 ・投票管理システム導入調査		派遣労働者80人の活用			A
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 4	ごみ収集の委託化			担当部名	環境部			
					担当課	資源循環課			
実施内容	退職者不補充等による技能労務職職員の欠員分の対応について、鎌倉市職員労働組合現業職員評議会と協議しながら民間委託化を推進していく。								
前回からの課題	欠員分の効率的な収集体制の整備と経費の節減。								
目標	数値等	単位	目標値の定義						
	358,820	千円	退職者、再任用希望者数の人件費及び民間委託費を踏まえた財政効果額。						
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
	委託化による職員数の決定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
	定年退職者(前年度)減員数	8人	4人	5人	2人	9人			
目標・実績	年度ごとの目標値(退職者数等減員数)	8人	4人	5人	2人	9人	累計		
	年度ごとの実績値	11人					累計		
	目標財政効果額(24年度以降の上段は単年度額、下段は累計額)	31,913千円	23,400千円 55,313千円	16,771千円 72,084千円	10,400千円 82,484千円	34,542千円 117,026千円	累計	358,820千円	
	実績財政効果額	31,913千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)				進捗状況	
取組み	平成23年度	人員の配置など委託化の手法について鎌倉市職員労働組合現業職員評議会と協議する。			退職者9名(定年8、死亡1)異動2名計11人分の減員効果が見られた。来年度に向けて、職員労働組合現業職員評議会とのごみ収集業務の委託化の協議を開始した。				A
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成26年度								
	平成27年度								

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 5	学校給食調理業務の民間委託	担当部名	教育総務部			
			担当課	学務課			
実施内容	給食調理員の退職不補充により平成23年度1校を委託する。平成24年度以降は、今後の職員数適正化計画と職員の退職状況、直営校の職員体制の見直しなどを踏まえ、委託化計画を検討していく。						
前回からの課題	直営校における、正規調理員の職員体制が安定的な体制として機能していくか検討が必要。						
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	平成23年度 1校 2,879千円 (平成24年度以降は 決定次第記入)	校 千円	委託校 財政効果額				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	民間委託	→ (1校)					
	次期民間委託準備 検討		→				
	(参考)	H23.10月末 1名退職予定				H28.3月末 1名退職予定	
目標・実績	年度ごとの目標値	1校					累計 1校
	年度ごとの実績値	1校					累計 1校
	目標財政効果額	2,879千円	千円	千円	千円	千円	累計 2,879千円
	実績財政効果額	6,838千円	千円	千円	千円	千円	累計 6,838千円
取組み	目標達成の手法		実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	給食調理員の退職不補充により1校を委託する。平成24年度以降の委託化を検討する。	8校の委託化検証作業と24年度委託化を検討する。			A	
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 6	新たな委託業務の拡大			担当部名	経営企画部			
					担当課	行革推進課			
実施内容	新たに委託可能な業務、特に事務部門の業務について導入に向けた検討を行い、委託業務を拡大していきます。								
前回からの課題									
目標	数値等	単位	目標値の定義						
	60	人	新たな委託業務の拡大等にとまなう職員削減数						
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
	新たな委託業務の検討・実施	関連部署との協議・委託業務の決定	委託化の実施						
	新たな委託業務の検討・実施			関連部署との協議・委託業務の決定	委託化の実施				
目標・実績	年度ごとの目標値		15人	17人	12人	16人	累計	60人	
	年度ごとの実績値						累計		
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)				進捗状況	
取組み	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 先進市の事例や民間事業者の提案等から委託可能な業務の洗い出し 候補に挙げた業務の関連部署と委託化に向けての協議 委託化の決定 			職員数適正化計画の削減メニューの一環として検討、適正化計画に位置付けた。				B
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成26年度								
	平成27年度								

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 7	公立保育園の民営化	担当部名	こどもみらい部				
			担当課	こどもみらい課				
実施内容	鎌倉市立寺分保育園及び鎌倉地域の市立保育園(1園)について移管法人を選定する							
前回からの課題	移管条件に関して在園の保護者と合意形成をはかり選定を行う							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	2	園	平成24年4月1日より寺分保育園を民営化 平成27年度に鎌倉地域で1園を民営化					
	510,866	千円	累計財政効果額					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	寺分保育園民営化	引継期間 評価期間	民営化を実施 評価期間					
	鎌倉地域市立保育園民営化(1園)		移管条件を 保護者と検討	法人選定	引継期間 評価期間	民営化を実施 評価期間		
目標・実績	年度ごとの目標値						累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額 (25年度以降の上段は単 年度、下段は累計額)	△10,000千円	106,842千円	0 106,842千円	△13,344千円 93,498千円	106,842千円 213,684千円	累計	510,866千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成 23年度	○法人との引継保育を実施 →主任予定者と園長予定者による引 継準備保育と0～4歳クラスで引継を 行う引継共同保育を行う。			園長予定者による引継ぎ準備保育を4月から実施した。また、主任予定者による引継ぎ準備保育及び0～4歳クラスで行なう引継ぎ共同保育の実施に向けて準備を進めた。 (当初、引継ぎ保育の課題検討や移管後の運営状況の評価を行う評価委員会は、平成23年度から設置する予定だったが、引継ぎ保育の課題検討は、法人、保護者及び行政による三者懇談会で行なうこととしたため、平成23年度は評価委員会を設置しないこととした)			A
	平成 24年度							
	平成 25年度							
	平成 26年度							
	平成 27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 8	全庁的な補助金の見直し			担当部名	経営企画部		
					担当課	行革推進課		
実施内容	補助金を見直すための基準(ガイドライン)を作成し、それに基づき、補助の目的、必要性、効果、公益性、公平性等の観点から見直しを行います。							
前回からの課題	補助金の目的、必要性等から再点検を実施するなど全庁的に取り組んできたが、基準(ガイドライン)による一律的な見直しは行われていない。							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	当初歳出予算の1.50%内 かつ歳出決算の1.40%内	%	平成22年度市当初歳出予算に占める補助金の割合は1.67%、歳出決算では1.48%であった。ガイドライン作成に伴い補助金額を概ね1割削減し、当初歳出予算1.50%以内、歳出決算1.40%以内とした。					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	見直し基準(ガイドライン)の作成	作成						
	見直し	ゼロベースでの見直し			ゼロベースでの見直し			
目標・実績	年度ごとの目標値	対当初予算1.50%以内、対決算1.40%以内	対当初予算1.50%以内、対決算1.40%以内	対当初予算1.50%以内、対決算1.40%以内	対当初予算1.50%以内、対決算1.40%以内	対当初予算1.50%以内、対決算1.40%以内	累計(平均)	対予1.50% 対決1.40%
	年度ごとの実績値						累計(平均)	
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	補助金見直し基準(ガイドライン)を作成し、それに基づき、補助金の見直しを行う。また、外部評価の導入について検討を行う。			(9月)鎌倉市補助金交付の見直しに関するガイドラインを策定。外部評価は継続検討			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 9	緑地保全等に係る補助金の見直し			担当部名	景観部	
					担当課	みどり課	
実施内容	「鎌倉市緑の保全及び創造に関する条例」及び「鎌倉市緑地保全事業推進要綱」に基づき、保存樹林等の指定又は緑地保全契約を締結している土地所有者に対し、樹林地を適正に管理するため、奨励金の交付と市による維持管理を選択できる制度を導入するもの。 *事業実施にあたり、樹林管理事業費が増額となる。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	13,000	千円	補助金の削減及び樹林地の適正管理				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	緑地保全等に係る補助金制度の見直し	制度検討 管理実態調査	アンケート調査	要綱等改正 所有者周知	事業実施	評価・改善	
目標・実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	千円	千円	千円	5,000千円	8,000千円	累計 13,000千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
	平成23年度	・契約地等の管理状況把握 ・制度の検討		大規模土地所有者へのヒアリング 制度の手法検討 緑地保全契約者及び保存樹林指定地土地所有者全員にアンケート調査			A
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 10	鎌倉市公衆浴場確保対策事業費補助金の見直し	担当部名	市民経済部			
			担当課	産業振興課			
実施内容	補助金に依存しない経営体質の改善を図るため、事業者からのヒアリング等により経営状況を精査し、鎌倉商工会議所中小企業相談所が実施している経営相談への案内等により、自立・安定的な経営が達成できるように誘導していくことにより、補助金の削減を図る。						
前回からの課題	-						
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	0	件	鎌倉商工会議所中小企業相談所が実施している経営相談への案内等により経営体質の改善を促し、補助金の対象となる事業者を減少させる。(補助対象となるのは、1日平均入浴者数が200人以下の事業者)				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	公衆浴場確保対策事業費補助金	現行通りの内容で実施するが、制度のあり方については事業者・庁内関係課と協議・調整する。	事業者に対して経営相談等の案内を行い、経営体質の改善を促す。				
目標・実績	年度ごとの目標値	2件	2件	2件	1件	0件	累計 -
	年度ごとの実績値						累計 -
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
	平成23年度	制度のあり方について事業者・庁内関係課と協議・調整を行い、新たな制度の構築を図る。		高齢者いきいき課との協議・調整を行った。事業者へ経営相談の案内を行った。			A
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 11	鎌倉青果地方卸売市場関係補助金の見直し			担当部名	市民経済部		
					担当課	産業振興課		
実施内容	<p>事業仕分け対象事業の処理方針に基づき、以下のとおり実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 活性化事業費補助金については、平成23年度から集荷拡大事業に係る運転資金のうちの子補給額については減額し、販売拡大事業のうち小売店による特売への補助は廃止する。 野菜生産出荷奨励事業費補助金及び集荷奨励事業費補助金については、平成23年度から3年間で段階的に補助率の引き下げを実施し、その後廃止を目指す。 							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	平成23年度 1,022 (平成24年度以降は決定次第記入)	千円	補助金の引き下げ額 (別途廃止または減額について協議)					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	鎌倉青果地方卸売市場活性化事業費補助金	一部を廃止または減額					→	
	鎌倉市野菜生産出荷奨励事業費補助金	対前年との補助率 △0.5% (4.5%)	対前年との補助率 △0.5% (4.0%)	対前年との補助率 △0.5% (3.5%)	廃止を目指す		→	
	鎌倉青果地方卸売市場集荷奨励事業費補助金	対前年との補助率 △0.6% (3.0%)	対前年との補助率 △0.5% (2.5%)	対前年との補助率 △0.5% (2.0%)	廃止を目指す		→	
目標・実績	年度ごとの目標値	1,022千円	910千円	1,300千円			累計 3,232千円	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	1,022千円	千円	千円	千円	千円	累計 1,022千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	鎌倉青果商業協同組合及び鎌倉青果株式会社との協議を行いながら、鎌倉青果地方卸売市場関係補助金の見直しを行う。			活性化事業費補助金は、事業内容の見直し等依頼をしており、平成23年度の申請内容への反映がされた。出荷、集荷の補助金については、昨年度補助率を段階的に引き下げることを鎌倉青果株式会社へ伝えた。4月～9月鎌倉青果商業協同組合と打ち合わせを実施。			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 12	鎌倉市シルバー人材センター運営費補助金の見直し			担当部名	健康福祉部		
					担当課	高齢者いきいき課		
実施内容	シルバー人材センターの運営費補助金について継続的な見直しを図るとともに、事務局体制の見直しなどについて指導・協議していく。							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	平成23年度 7,006千円 (平成24年度以降は 決定次第記入)	千円	シルバー人材センターの自立を促していく。 補助金の引き下げ額。					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	補助額の見直し (給料表の見直し 等)	協議	協議	協議	協議	協議		
	事務局体制の見直し	指導・協議	指導・協議	指導・協議	指導・協議	指導・協議		
実績	年度ごとの目標値						累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	7,006千円	千円	千円	千円	千円	累計 7,006千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
取組み	平成23年度	・補助額の見直し (給料表の見直し 等) ・事務局体制の見直し			運営費補助金は、前年度予算の13.5%減で交付した。 今後の事務局体制のあり方について協議を行った。			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 13	土地開発公社の経営健全化			担当部名	総務部		
					担当課	財政課		
実施内容	土地開発公社の経営健全化							
前回からの課題	計画どおり進捗している							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	6,795	百万円	平成24年度末(現健全化計画最終年次)までに、土地開発公社の保有簿価を目標値以下とする。					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	公社経営健全化計画(平成20年度以降5年間)の推進	推進	推進(完了)					
	公社経営方針(新たな健全化計画等)の策定、推進		方針(計画)策定					
目標・実績	年度ごとの目標値	7,112百万円	6,795百万円				累計	—
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円
		目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	公社経営健全化計画に沿って、公社保有用地の再取得を行う。			上期は実績なし。(下期に実績があがる予定)			A
	平成24年度	公社経営健全化計画に沿って、公社保有用地の再取得を行う。また、計画完了後の公社経営方針(新たな健全化計画等)を策定する。						
	平成25年度	平成24年度に策定した公社経営方針(新たな健全化計画等)に沿って、公社経営の健全化等を推進する。						
	平成26年度	平成24年度に策定した公社経営方針(新たな健全化計画等)に沿って、公社経営の健全化等を推進する。						
	平成27年度	平成24年度に策定した公社経営方針(新たな健全化計画等)に沿って、公社経営の健全化等を推進する。						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 14	小学校警備委託業務の見直し			担当部名	教育総務部			
					担当課	学校施設課			
実施内容	小学校警備の在り方について検討する。								
前回からの課題									
目標	数値等	単位	目標値の定義						
	事業の継続	—	児童の安全確保						
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
	新たな実施体制や事業の担い手についての調査検討	→							
	調査検討結果に基づく事業手法・実施体制について、協議・調整・整備					→			
実績	年度ごとの目標値						累計		
	年度ごとの実績値						累計		
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)				進捗状況	
取組み	平成23年度	地域や保護者の協力のもと、学校内における児童の安全確保を図る取組みについて、課題や問題点を抽出するとともに、実施の可能性を探るため、年度の早い段階に検証作業を行う。			西鎌倉地区町内・自治会連合会、市P連へ協力依頼したものの、検証に応じることはできないとの回答があったことから、検討を続けている。				B
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成26年度								
	平成27年度								

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 15	職員提案制度への応募者数の拡大 (前:職員提案制度の実施提案の進行管理)		担当部名	経営企画部			
				担当課	行革推進課			
実施内容	平成24年度から、事務改善に関する職員意識の醸成や効果的な行政運営に資するため、職員提案規程を改定するとともに職員提案制度への応募者数の拡大を図るものです。							
前回からの課題	平成18年度以降、本市の職員提案件数及び応募者数は著しく減少しており、こうした状況が続いた場合、事務の硬直化や組織の常態化が懸念されます。							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	部局毎に改善提案・自由提案各1件	件	部局毎に改善提案及び自由提案を各1件ずつ応募してもらうもの。					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	職員提案規程の改定	→						
	職員提案制度の実施	→						
	職員提案の進行管理	→						進行管理は継続。目標値としては設定しない。
実績	年度ごとの目標値	3 (進行管理件数)	改善提案17件 自由提案17件	改善提案17件 自由提案17件	改善提案17件 自由提案17件	改善提案17件 自由提案17件	累計	
	年度ごとの実績値	3 (進行管理件数)					累計	
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	平成22年度職員提案制度において実施することとされた提案について、実施の指示書を出す。指示を受けた事業担当課は、実施計画書を作成し、事業の推進にあたる。			平成22年度職員提案制度において実施の指示を受けた事業3件については、適切な進行管理を実施している。			
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 16	湘南東部消防広域化を目途とする消防指令業務の広域化	担当部名	消防本部			
			担当課	消防総務課			
実施内容	湘南東部3市1町の指令業務の共同運用に関する連絡調整会議の設置、及び運用						
前回からの課題	協議会設置に向け、現行の準備会の中で、指令本部の設置場所等の基本的事項の調整						
目標	数値等	単位	目標値の定義				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	3市1町の連絡協議会の運用	準備会による合意形成	指令業務の広域化はなし				
実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	指令業務の共同運用に関する協議会を立ち上げ、3市1町各々の共同運用に向けての課題を精査し、実施に向けての協議を行う。		平成28年5月末のデジタル化期限に向けての3市1町の指令業務の共同運用については、実施しない。			B
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 17	広域連携による障害者福祉事業の整備と支援	担当部名	健康福祉部			
			担当課	障害者福祉課			
実施内容	障害者福祉サービスの充実を広域連携(鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)により実施。 重度の心身障害者の短期入所(ショートステイ)事業所の拠点整備を図る。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	1 4(未定)	か所 床数	重度心身障害者の短期入所事業所数 短期入所事業所内に設置される床数				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	重症心身障害児者短期入所(ショートステイ)事業所の配置	検討	検討	拠点整備・事業認可	運営	運営	
目標・実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	重度の心身障害者の短期入所事業利用状況の把握 3市1町の広域連携による障害福祉サービス等拠点事業所配置に関する調整会議の開催 短期入所整備事業所との検討・調整 神奈川県との指定・補助事業に関する調整		重度心身障害者の短期入所事業利用状況を把握し、広域連携による短期入所サービス拠点事業所の配置の調整を協議した。 24年度の事業所の整備に向けひきつづき2市1町及び事業所と協議していく。			A
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 18	ネーミングライツによる収入確保(生涯学習センター)	担当部名	生涯学習部			
			担当課	生涯学習センター			
実施内容	生涯学習センターのホール及びギャラリーにネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、施設の維持管理費に充当する。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	100	万円	ネーミングライツの契約金額(1年度あたり)				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	要綱作成・価格調査・制度の周知	行革推進課					
	公募・審査・契約		生涯学習センター ・ホール ・ギャラリー				
目標・実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	万円	万円	100万円	100万円	100万円	累計 300万円
	実績財政効果額	万円	万円	万円	万円	万円	累計 万円
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	ネーミングライツの導入に当たり、行革推進課が基準(ガイドライン)を策定し、それに基づき、公募、審査、契約に向けて準備を行う。		行革推進課が基準(ガイドライン)の策定に向けて準備			B
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 18	ネーミングライツによる収入確保(スポーツ施設)	担当部名	生涯学習部			
			担当課	スポーツ課			
実施内容	スポーツ施設(鎌倉体育館・大船体育館)にネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、施設の維持管理費に充当する。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	50	万円	ネーミングライツの契約金額(1年度あたり)				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	要綱作成・価格調査・制度の周知	行革推進課					
	公募・審査・契約		・鎌倉体育館 ・大船体育館				
目標・実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	万円	万円	50万円	50万円	50万円	累計 150万円
	実績財政効果額	万円	万円	万円	万円	万円	累計 万円
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	ネーミングライツの導入に当たり、行革推進課が基準(ガイドライン)を策定し、それに基づき、公募、審査、契約に向けて準備を行う。		行革推進課が基準(ガイドライン)の策定に向けて準備			B
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 18	ネーミングライツによる収入確保(鎌倉芸術館)	担当部名	生涯学習推進担当			
			担当課	鎌倉芸術館担当			
実施内容	鎌倉芸術館にネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、施設の維持管理費に充当する。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	1,000	万円	ネーミングライツの契約金額(1年度あたり)				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	要綱作成・価格調査・制度の周知	行革推進課					
	公募・審査・契約					鎌倉芸術館	
目標・実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	万円	万円	万円	万円	万円	累計 万円
	実績財政効果額	万円	万円	万円	万円	万円	累計 万円
	目標達成の手法		実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
取組み	平成23年度	ネーミングライツの導入に当たり、行革推進課が基準(ガイドライン)を策定し、それに基づき、公募、審査、契約に向けて準備を行う。		行革推進課が基準(ガイドライン)の策定に向けて準備			B
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 18	ネーミングライツによる収入確保(腰越漁港)	担当部名	市民経済部				
			担当課	産業振興課				
実施内容	腰越漁港にネーミングライツを導入することにより収入確保を図り、施設の維持管理費に充当する。							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	1,000	千円	ネーミングライツの契約金額(1年度あたり)					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	ガイドライン策定、制度の周知	← 行革推進課 →						
	(以下産業振興課) 運用の検討、指定管理者との調整	← →						
	公募・審査・契約		← →					
	運用開始			← →				
実績	年度ごとの目標値						累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	千円	千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	累計 3,000千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	ネーミングライツの導入にあたり、行革推進課がガイドラインを策定するので、それに基づき運用方法の検討や指定管理者との調整など、公募から契約に向けての準備を行います。			行革推進課によるガイドラインの策定後、施設整備にあわせ作業を進める予定。			B
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 18	ネーミングライツによる収入確保(公衆トイレ・海水浴場)			担当部名	市民経済部		
					担当課	観光課		
実施内容	公衆トイレや海水浴場のネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、観光事業の予算に充当する。							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	1,100	千円	ネーミングライツ料金(1年度あたり) 内訳: 公衆トイレ100千円、海水浴場1,000千円					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	ガイドライン策定、制度の周知	行革推進課						
	(以下観光課) 公衆トイレでの試行	運用の検討	試行(公募・審査・契約・実施)	ネーミングライツの実施				
	海水浴場での実施	運用の検討	公募・審査・契約	ネーミングライツの実施				
目標・実績	年度ごとの目標値						累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	千円	100千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	累計 3,400千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	ネーミングライツの導入にあたり、行革推進課がガイドラインを策定するので、それに基づき運用の検討を行う。			公衆トイレのネーミングライツは、一般的な命名権の売却ではない手法を検討中。			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 19	広告収入による収入確保(HP・パンフレット)	担当部名	市民経済部			
			担当課	観光課			
実施内容	観光課HP・観光パンフレットに広告を導入することで収入の確保を図り、観光事業の予算に充当する。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	350	千円	広告料金(1年度あたり)				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	要綱作成・価格調査・制度の周知、公募	要綱等の検討・広告掲載の実施	広告掲載の実施	→			
目標・実績	年度ごとの目標値	350千円	350千円	350千円	350千円	350千円	累計 1,750千円
	年度ごとの実績値	500千円	千円	千円	千円	千円	累計 500千円
	目標財政効果額	350千円	350千円	350千円	350千円	350千円	累計 1,750千円
	実績財政効果額	500千円	千円	千円	千円	千円	累計 500千円
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
	平成23年度	広告の導入に当たり、要綱や広告基準(ガイドライン)を検討し、それに基づき、公募、契約を行う。		鎌倉市観光案内図広告掲載取扱要領及び鎌倉市観光課ホームページ広告掲載取扱要領を制定。			A
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 20	未利用地等の売却	担当部名	総務部				
			担当課	管財課				
実施内容	旧中央公民館分館跡地、旧市営住宅用地等の未利用地の売却							
前回からの課題	旧市営西泉水住宅用地の境界が未確定 旧市営住宅用地に至る道路が狭いいため、造成工事等の進め方や売却に係る手続き方法							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	1,509	百万円	旧市営西泉水・弁ヶ谷住宅用地、旧中央公民館分館跡地の売却					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	旧市営西泉水住宅用地			売却				
	旧市営弁ヶ谷住宅用地	売却	売却					
	旧中央公民館分館跡地	売却						
目標・実績	年度ごとの目標値	2	1	1			累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	1,035 百万円	278 百万円	196 百万円	百万円	百万円	累計 1,509 百万円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成 23年度	<ul style="list-style-type: none"> 旧市営西泉水住宅用地の境界の確定及び道路拡幅工事の検討 旧市営住宅用地の売却に向けた工事、手続き方法の検討 旧中央公民館分館跡地の売却に向けた県との協議 			<ul style="list-style-type: none"> 旧市営西泉水住宅用地の境界確定は、事情により交渉の窓口が地権者から親族に変更となったことから、改めて協議に入った 市営弁ヶ谷住宅用地は、C用地の擁壁工事を道路整備課へ依頼して進めており、売却手法については再検討中 旧中央公民館分館跡地は、県への年内中の売買契約に向けて協議進行中 			B
	平成 24年度							
	平成 25年度							
	平成 26年度							
	平成 27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 21	市税徴収率の向上			担当部名	総務部		
					担当課	納税課		
実施内容	催告業務の強化、不動産や債権(保険・預金・給与等)差押の積極的な実施、インターネットを活用した公売の実施、休日夜間納税相談窓口の開設などによる滞納整理を組織的・効果的に行うことで徴収率の向上を図ります。							
前回からの課題	税収増効果額については前回概ね達成できたが、徴収率については18年度～21年度まで目標値に到達できなかった。							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	92.71	%	目標とする市税徴収率					
	5	億円	累計財政効果額					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	滞納整理等市税徴収率向上の積極的な取り組み							
	インターネット公売の導入	調査・検討	実施					
目標・実績	年度ごとの目標値(H21年度実績92.31%)	92.56%	92.61%	92.64%	92.67%	92.71%	累計 —	
	年度ごとの実績値						累計 —	
	目標財政効果額	1.0億円	1.0億円	1.0億円	1.0億円	1.0億円	累計 5.0億円	
	実績財政効果額	億円	億円	億円	億円	億円	累計 億円	
		目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> 文書や電話による早期催告に努め、保険・預金・給与等の債権等財産調査の強化を図り、差押等滞納処分を強化する。 県短期派遣職員制度を活用し、高額困難案件に対する差押等滞納処分を強化する。 差押物件の換価ツールの拡充のため、インターネット公売の導入について検討する。 			<ul style="list-style-type: none"> 県職員の派遣(5月～9月)を受け財産調査の拡充が図れたことにより、高額困難案件に対する滞納処分を強化することができた。 インターネット公売案件を選定し、具体的な実施検討段階に入った。 			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 22	下水道使用料の見直し		担当部名	都市整備部			
				担当課	下水道課			
実施内容	経済情勢にも配慮して、段階的に使用料を改定し、汚水分資本費への算入率を高める							
前回からの課題	計画的に料金改定を実施し、維持管理費はもとより、資本費の50%を下水道使用料で賄うことを目指す							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	40	%	汚水分資本費への下水道使用料の算入率					
	908,269	千円	累計財政効果額					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	条例改正	★ (予定)			★ (予定)			
	使用料の改定		★ (予定)			★ (予定)		
実績	年度ごとの目標値	27				40	累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額 (24年度以降の上段は単年度額、下段は累計額)	0円	241,468千円	0円	0円	265,615千円	累計 1,231,487千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	経済情勢等に配慮しつつ、下水道使用料改定を行い、十分な情報公開と広報に努める。また、下水道使用料収入の確保を目指す。			下水道使用料の改定について資料を作成し、調査・検討を行った。			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 23	子どもの家の利用料の見直し			担当部名	こどもみらい部		
					担当課	青少年課		
実施内容	受益者負担の考え方に基づき、子どもの家利用料を適正な額に改定するものです。							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	改定額が決定した時点で記入	円	利用料算定の考え方を経費から補助金相当額を引いた数字を市と利用者で等分に負担するのではなく、経費の半分を利用者負担とする考え方に改め、利用料の適正化を図るもの。					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	父母会等への説明・了解、運営指針作成	↔						
	条例改正		↔					
	利用料の改定			→ 段階的に実施				
目標・実績	年度ごとの目標値						累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
		目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	子どもの家父母会への説明を行い、遅くとも予算要求時までには了解を得て、12月議会にて条例改正案を提出する。平成27年度までの料金を確定させる。			当初平成24年から利用料を改定する予定をしていたが、子ども会館・子どもの家の運営指針を保護者と協議して策定することとなり、利用料についてもサービスと一体のものとして指針策定後に改定することとした。			B
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 24	成人健診等の受益者負担の見直し	担当部名	健康福祉部			
			担当課	市民健康課			
実施内容	市が実施している成人健診等の受益者の負担割合を受診率等を勘案するなかで見直しを図る。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	24年度に事業計画が決定した時点で記入		平成27年度の成人健診等の実費に対する受益者負担の割合				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	受益者負担の負担割合の目標値の策定	調査・検討	策定				
	負担割合見直しの推進		見直しの準備	段階的な見直し実施	段階的な見直し実施	段階的な見直し実施	
目標・実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	成人健診等の受診率と受益者負担金の関係を調査する。また、他市の受益者負担金の考え方を調査研究する。		県内の自治体で構成する都市衛生行政協議会の議題として提出し、他市の考え方を調査している。			A
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 25	老人福祉センター及び老人いきいの家の使用料有料化	担当部名	健康福祉部			
			担当課	高齢者いきいき課			
実施内容	現在、使用料無料で提供している老人福祉センター及び老人いきいの家のサービスについて、受益者負担の観点から使用料を徴収することを目指していく。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	事業計画が決定した時点(24年度予定)で記入		平成25年度からの使用料徴収開始(予定)				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	他市町村の状況、利用者の意識、使用料の設定及び金額の妥当性等の検証	調査・検討					
	利用者懇話会及び指定管理者との協議	協議	協議				
	利用料徴収のための諸手続【パブリックコメント、条例改正】		手続	使用料徴収開始(予定)			
目標・実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料徴収に係る他市町村状況調査 ・老人福祉センター等利用者への意識調査 ・使用料の設定及び金額の妥当性に関する検討 ・利用者懇話会との協議 		他市町村の使用料状況を調査した。			B
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 26	手話講習会の有料化	担当部名	健康福祉部				
			担当課	障害者福祉課				
実施内容	手話講習会の有料化し、受講者の参加目的意識を明確にするとともに、開催経費の縮減を図る。							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	80,000円 内訳 20人×1,000円×4年	円	受益者負担額(受講者数×受講料)					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	手話講習会の有料化	検討・周知	実施	実施	実施	実施		
目標・実績	年度ごとの目標値		20,000円	20,000円	20,000円	20,000円	累計 80,000円	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	千円	20千円	20千円	20千円	20千円	累計 80千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
取組み	平成23年度	手話講習会実行委員会と手話講習会にかかる事業内容及び有料化の手法についての検討			鎌倉市手話講習会実行委員会と手話講習会での有料化について検討・協議した。24年度の有料化に向けひきつづき調整していく。			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳(案)

アクションプログラム	No. 27	小児医療費助成事業	担当部名	健康福祉部				
			担当課	保険年金課				
実施内容	小児医療費助成事業の制度のあり方について検討を行っていく							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	事業計画が決定した時点で記入		助成対象のあり方については、今後の検討の中で決定していく。					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	所得制限を含めた助成対象のあり方を検討	調査・検討						
	一部負担を含めた助成内容のあり方を検討	調査・検討	→					
実績	年度ごとの目標値						累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
取組み	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
	平成23年度	助成対象や助成内容など小児医療費助成制度のあり方について検討する			* 助成対象のあり方を検討については、財政状況が厳しい中、安定かつ持続可能な制度を運営していくための助成範囲を検討。 * 一部負担金導入の実施に向け、市民サービスへの影響、財政的効果などについて検討。			A
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 28	地域コミュニティの推進			担当部名	市民経済部			
					担当課	市民活動課			
実施内容	地域コミュニティを推進する。								
前回からの課題									
目標	数値等	単位	目標値の定義						
			地域と行政が協働で地域課題の解決を図る仕組みとして、各小学校区に地域住民や団体が構成する「(仮称)地域会議」を設立						
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
	地域コミュニティの推進	調査検討、設立準備	順次、設立準備				→		
目標・実績	年度ごとの目標値						累計		
	年度ごとの実績値						累計		
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)				進捗状況	
取組み	平成23年度	地域コミュニティの推進に関する先進都市の事例研究を進めるとともに、モデルとして、大船地域での「(仮称)地区協議会」設立に向けた準備を進めている。			大船地域での「(仮称)地区協議会」設立に向け、自治町内連合会の中に準備組織を立ち上げた。				A
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成26年度								
	平成27年度								

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 29	NPOとの協働の推進	担当部名	市民経済部				
			担当課	市民活動課				
実施内容	システムによる協働事業を継続的に実施していく。							
前回からの課題	応募件数の伸び悩み、職員への意識付け							
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	年3件以上	件	協働事業採用件数					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	協働事業の実施	制度の見直し	→					
目標・実績	年度ごとの目標値	3	3	3	3	3	累計 15	
	年度ごとの実績値	0					累計	
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
取組み	平成23年度	協働事業の円滑な実施、事業提案・応募への働きかけを積極的に行う。職員に対し本事業への意識啓発を行う。		7月、公開プレゼンテーションを実施した結果、24年度実施に向けた採用件数は0であった。			B	
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 30	障害者就労支援における市民活動団体との協働事業の実施	担当部名	健康福祉部			
			担当課	障害者福祉課			
実施内容	障害者就労支援における市民活動団体との協働による障害者就労支援ジョブサポーター養成・派遣事業の実施。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	5(単年度) 60(初年度)120 5(単年度)	人 件 人	ジョブサポーター養成人数 派遣件数 就労定着支援者数				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	障害者就労支援ジョブサポーター養成・派遣事業	ジョブサポーター養成・派遣実施	派遣実施	派遣実施 事業検証	派遣実施	派遣実施	
目標・実績	年度ごとの目標値 (ジョブサポーター養成人数)	5人	5人	5人	5人	5人	累計 25人
	年度ごとの実績値						累計 人
	年度ごとの目標値 (派遣件数)	60件	120件	120件	120件	120件	累計 540件
	年度ごとの実績値						累計 件
	年度ごとの目標値 (就労定着支援者数)	5人	5人	5人	5人	5人	累計 25人
	年度ごとの実績値						累計 人
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)				進捗状況
取組み	平成23年度	ジョブサポーター養成研修講座開催準備 研修内容・期間調整、会場確保、講師・実習機関調整など市民活動団体と協働実施 ジョブサポーター派遣事業の実施 就労支援機関からの派遣依頼調整、派遣実施、派遣結果報告による効果測定	ジョブサポーター養成講座を市民活動団体と協働開催し、17名受講、16名登録 就労支援機関から派遣依頼を受け企業への派遣を開始した。				A
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 31	認知症の相談事業			担当部名	健康福祉部		
					担当課	市民健康課		
実施内容	身近な地域で実施することで、認知症の相談をより利用しやすいように実施する。また、認知症症状にあわせて基礎知識、対応方法、介護方法など問題を軽減するとともに必要時社会資源の紹介を行う。							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
	1回2～3名程度の相談	月1回開催	月1回、各地域(各行政区や町内会・自治会館等)で実施する。					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	認知症の相談事業(市民協働事業)の実施	準備・実施	実施	実施				
目標・実績	年度ごとの目標値	月1回	月1回	月1～2回			累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
取組み	平成23年度	身近な地域で認知症の相談が開催できるよう、事業の周知及び関係機関との調整を行い事業を定着させる。		市民団体との協議、準備を経て、市民協働事業として9月から月1回の予定で相談事業を開始した。			A	
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 32	支所業務の充実	担当部名	市民経済部				
			担当課	4支所				
実施内容	少子高齢社会の中で、身近な地域の拠点として支所の業務が市民ニーズに対応できるよう関係部課との協議を行いながらその充実について進めていく。							
前回からの課題								
目標	数値等	単位	目標値の定義					
			業務の性質上目標値の設定は難しいが、常に市民ニーズの把握に努め、サービスの向上を図っていく					
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	支所業務の充実	サービス向上の検討、実施	→					
目標・実績	年度ごとの目標値						累計	
	年度ごとの実績値						累計	
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円	
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況	
取組み	平成23年度	市民ニーズに対応できるよう関係部課との協議を進めながら、支所業務の充実、サービスの向上について検討し、具体的な施策につなげていく。		①住民基本台帳カード交付申請の受付(4月) ②市役所便ポストの実施(5月)			A	
	平成24年度							
	平成25年度							
	平成26年度							
	平成27年度							

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 33	「障害者在宅福祉給付サービス事業」の提供体制の整備		担当部名	健康福祉部		
				担当課	障害者福祉課		
実施内容	「障害者在宅福祉給付サービス事業」の提供体制の整備を図る。 「鎌倉市障害者福祉手当」や「福祉タクシー利用助成券」の在宅福祉給付サービス事業を整理し、在宅福祉サービス事業を選択制により、障害者の希望に沿って給付を提供できる制度として導入し、障害者の状況に応じたサービス提供体制を図る。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	24年度に事業計画が決定した時点で記入	種類	サービス事業選択数の増加				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	「障害者福祉給付サービス事業」選択制の導入	既存事業の見直し	既存事業の見直し	新制度の検討・周知 システム構築のための開発作業	実施・稼働	実施	
目標・実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	障害者自立支援法の廃止及び新法の制定等が予定されており、市が提供体制を整備すべき在宅福祉サービス事業について明確化するための既存事業の見直しについての研究・検討。		「鎌倉市福祉手当」や「福祉タクシー利用助成券」等の在宅福祉給付サービス事業について、障害者団体などから意見を聴いた。			B
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

アクションプログラム管理台帳

アクションプログラム	No. 34	「高齢者割引乗車証等購入費補助金」 「高齢者入浴助成事業」 「デイ銭湯事業」の提供方法の再検討		担当部名	健康福祉部		
				担当課	高齢者いきいき課		
実施内容	事業の有効性を高めるため、サービスの内容を見直し、かつサービスの提供の方法も検討する。						
前回からの課題							
目標	数値等	単位	目標値の定義				
	事業計画が決定した時点で記入		サービスの選択制を含めて検討し、利用される市民にとって公平なサービスを提供する。				
スケジュール	実施項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	アンケート等による市民ニーズの把握・サービス内容の検討	実施・検討					
	関係団体との調整	調整					
	新たなサービス提供		実施(予定)				
実績	年度ごとの目標値						累計
	年度ごとの実績値						累計
	目標財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	実績財政効果額	千円	千円	千円	千円	千円	累計 千円
	目標達成の手法			実績(上段は上期、下段は下期)			進捗状況
取組み	平成23年度	・アンケート等による市民ニーズの把握・サービス内容の検討 ・関係団体との調整		アンケートを実施し、選択制や新たなサービスの導入について意向を確認した。			A
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						